

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

農業教育の持つポテンシャルを最大限に活かし、生徒一人ひとりの夢をカタチにできる、“感動とトキメキの学園”をめざす。
1 基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着を図るとともに、これらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力などを身に付けさせ、主体的に学習に取り組む態度を育む。
2 生命と人権、自然と環境を大切にする態度を育むとともに、自らを律することができる規律・規範を身に付けさせ、心身の健やかな成長を支援する。
3 豊かな勤労観や職業観を身に付けさせ、将来の夢や目標を形作り、進路を自ら選択・決定する力を育むとともに、農業の担い手や関連産業で活躍できる人材を育成する。
4 様々な機関等と連携した広がりのある教育の構築により、学校の有する施設・設備や生徒の活動成果等を府民に還元するなど、農業教育のセンタ－的機能を果たす。

2 中期的目標

1 確かな学力の育成
（1）少人数展開授業、習熟度別授業、個別補習等を充実し、個に応じた「わかる授業」を実践する。 ア 授業アンケートで生徒全体の数値 3.4 をめざす、大学進学に応える教育課程等を編成する
（2）自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの「学ぶ力」を育成する。 ア 予習・復習など、授業以外での学習を充実させる、資格取得を推進する
（3）校内研修や「生徒による授業評価」などを活用し、教員の授業改善や授業力向上を図る。 ア ICTの活用もしくはアクティブ・ラーニングを導入した科目を 8 割以上に拡大する
2 農業学習を基盤としたキャリア形成
（1）プロジェクト活動等を通じ、社会的・職業的自立に向け、基礎的・汎用的能力を育む。 ア 基礎的な知識や技能、それらを活用する能力、仕事に向かう意欲や態度を育む イ アグリマイスター顕彰制度を活用するとともに、進学・就職等において有利となる資格取得を推し進める
（2）文部科学省のスーパープロフェッショナルハイスクール（SPH）の研究指定をめざす。 ア 知的財産教育や起業家教育をもとに学校・地域・企業のリソースを活用した都市農業における「学校・地域・企業循環型システム」を開発する
（3）多文化共生や国際理解に係る教育を取り入れ、グローバルな視点で農業を捉え、実践できる素養と態度を育む。 ア 海外修学旅行を実施するとともに、国際協力機関等との連携取り組みやユネスコスクール活動に参画する
3 規律・規範の確立と豊かな心の育成
（1）自ら律することのできる規律、規範意識を身に付けさせる。 ア 教職員が一丸となり欠席、遅刻、服装、頭髪、登下校時のマナーなどの指導を徹底する
（2）職員のカウンセリングスキルを向上させ、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を徹底する。 ア 職員研修の充実、教育相談、支援教育、いじめ防止体制を確立する
（3）「将来のあり方・生き方」を考えるキャリアガイダンス機能の充実を図り、個々の進路実現を支援する。 ア 学校紹介就職 100%、農業関連企業への就職者数、国公立大学を含めた農業関連学部への進学者数を 2 割以上増加させる
4 「カリキュラム・マネジメント」を通じた学校教育の改善・充実
（1）「社会に開かれた教育課程」の実現を通じて子どもたちに必要な資質・能力を育成する。 ア 全ての教職員の参加により学校の特色を創り上げていく
（2）教職員が ICT を活用し、データ等の収集・分析・把握に努め、情報を共有し、効率的に運用する。 ア 校務処理システムを本格活用する、会議資料等を ICT化する
（3）学校を取り巻く様々な状況を把握し、RPDCAを定着させ、迅速に対応できる校務運営組織を構築する。 ア 分掌、各種委員会等の組織改善と効率的な運営を図る
5 地域の農業高校としての広がりのある教育の展開と情報発信
（1）PTA、同窓会との連携による生徒支援の取組みを推進する。 ア 平成 29 年度の創立 100 周年を機に教育環境の改善や様々な教育活動への支援を享受できる体制を構築する
（2）オール大阪の農業教育ネットワーク（農林行政、大学、企業、農家、農事法人、教委等）を構築する。 ア 外部の機関等と連携し、生徒が校外でも活躍できる場を設定し、校内と校外とで生徒を育てる
（3）府民、地域、中学生等へ学校情報を迅速かつ魅力的に発信する。 ア 学校説明会や体験入学会の充実、広報資料作成、HP更新、報道提供等を推進
（4）「大阪における農業教育のあり方」提言（H25.3）を踏まえ、学科の改編やコース制の導入を含め、学校の将来像を決定する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析	学校協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 確かな学力の育成	<p>(1) 少人数展開授業、習熟度別授業、個別補習等を充実し、個に応じた「わかる授業」を実践する。</p> <p>(2) 自主的に学ぶ態度や習慣を身に付けさせ、生徒一人ひとりの「学ぶ力」を育成する。</p> <p>(3) 校内研修や「生徒による授業アンケート」などを活用し、教員の授業改善や授業力向上を図る。</p>	<p>(1) ア・国、数、英で少人数展開授業や習熟度別授業を導入する。 ・平成 29 年度入学生について大学進学者希望者への学力と意欲を高めるための 7 限目の選択授業（週 1 回内容は国、数、英）を実施する。 ・2, 3 年次で大学進学者希望者向けの国語、英語の選択科目を編成する。 ・学年を中心に考查前の放課後補習を定着させる。</p> <p>(2) ア・各教科で宿題や課題を課すなど、授業以外での学習を習慣化させる。 ・農業科関係の資格・検定に加え、漢検、英検、数研などの普通教科に関連する資格・検定を取得・合格するための組織的な指導体制を構築する。 ・取得した資格、検定等について、学校外の学修における技能審査として教育課程上に位置付け、単位認定を行う。</p> <p>(3) ア・「生徒による授業アンケート」結果をもとに、各教科での組織的な改善を図る。 ・ICTを活用した授業、アクティブ・ラーニングを導入した授業を増加</p>	<p>(1) ア・1 年生で習熟度別授業を導入 ・科目選択生徒の授業満足度 80% ・成績不良者等への考查前等での放課後補習を各学期で実施</p> <p>(2) ア・授業アンケート結果で「生徒取組 1（予習・復習ができている）」の平均値 3.0 以上に（平成 28 年度第 2 回 2.93） ・宿題等を課す授業を 70% ・学校外の学修の単位認定 ・漢検、英検の受験者を 20%増（平成 28 年度漢検 28 人英検 64 人）</p> <p>(3) ア・授業アンケートで生徒全体の数値 3.3（平成 28 年度第 2 回 3.11） ・学校教育自己診断結果で生徒項目「教え方に工夫がある」69%（平成 28 年度 64%） ・ICTやアクティブ・ラーニングを導入した授業を 70%</p>	
2 農業学習を基盤としたキャリア形成	<p>(1) プロジェクト活動等を通じ、社会的・職業的自立に向け、基礎的・汎用的能力を育む。</p> <p>(2) 文部科学省のスーパープロフェッショナルハイスクール（SPH）の研究指定をめざす。</p> <p>(3) 多文化理解や国際理解に係る教育を充実させ、国際的な視点で農業を捉えることのできる素養を育む。</p>	<p>(1) ア・農業クラブ競技会や各種コンテスト等に積極的に参加する。 イ・すべての資格の取得状況を把握できるシステムを構築し、アグリマイスターの認定につなげる。</p> <p>(2) ア・生産物や廃棄物など学科間で校内のリソースを有効に活用するプロジェクトを実践する。 ・地域や企業のリソースを活用した商品開発等のプロジェクトを行う。 ・知財教育、起業家教育について全校的に取り組む体制を構築する。</p> <p>(3) ア・国際協力機関等との連携や海外からの生徒との交流など国際理解教育を推進する。 ・大阪ASPネットワークの活動に参加し、ユネスコスクールの認定につなげていく。</p>	<p>(1) ア・近畿ブロック代表として全国大会出場（平成 28 年度無し） ・学校教育自己診断結果で項目「農業クラブへの意欲」割合 75%（平成 28 年度 71%） ・平成 29 年度入学生から資格取得状況を把握できるシステムを構築 ・アグリマイスター認定者を 15 人（平成 28 年度 13 人）</p> <p>(2) ア・文部科学省の SPH の研究指定 ・知財教育について、全学科での取組を持続可能とする組織体制を整備 ・校内・地域・企業のリソースを活用したプロジェクトを全校的に実践、6 次産業化推進</p> <p>(3) ア・国際交流イベント 3 回実施（平成 28 年度 1 回） ・大阪ASPネットワークの活動への参加</p>	
3 規律・規範の確立と豊かな心の育成	<p>(1) 自ら律することのできる規律、規範意識を身に付けさせる。</p> <p>(2) 職員のカウンセリングスキルを向上させ、生徒を取り巻く状況等の把握と生徒に向き合う指導を徹底する。</p> <p>(3) 「将来のあり方・生き方」を考えるキャリアガイダンス機能の充実を図り、個々の進路実現を支援する。</p>	<p>(1) ア・平成 30 年度入学生からの新制服導入に向けて、制服の着こなし方法を改善する。 ・登下校時の自転車の運転マナーを高め、事故件数を減少させる。 ・遅刻者に対する指導を徹底し、遅刻数を減少させる。</p> <p>(2) ア・教育相談や支援教育に係る職員研修を充実させることにより、職員の一層理解を深め、指導力を高める。 ・支援教育コーディネーター、スクールカウンセラー、生徒支援委員会、生徒支援連絡会及び支援教育委員会等の役割を明確化し、教育相談及び支援教育について組織体制を構築する。 ・いじめ等調査、生徒実態調査の実施結果を分析し、生徒指導全般に活用する。</p> <p>(3) ア・キャリア形成の視点から教育活動全体を捉え、キャリア教育計画を構築する。 ・専門学科、進路指導部、学年、教科等が連携し、1 年次から卒業後の進路を見据えた進路指導を行える体制を構築する。</p>	<p>(1) ア・生徒指導部を中心に制服の着こなし方法等を改善 ・自転車の運転マナー指導を 2 回以上実施（平成 28 年度 1 回） ・全校生徒の遅刻総数を 2000 回以下に減少（平成 28 年度 2344 回）</p> <p>(2) ア・教育相談や支援教育に係る職員研修を 2 回以上実施（平成 28 年度 2 回） ・生徒支援委員会、生徒支援連絡会及び支援教育委員会等を効果的に運用 ・いじめ等に係る把握案件について、全件で組織的かつ適切に対応 ・中退・不登校を未然防止し、前年度より 20%減少</p> <p>(3) ア・学校全体のキャリア教育計画を検討 ・卒業時の進路実績において昨年度結果維持（就職内定率平成 28 年度 100%、国公立大学農学部等への進学者数平成 28 年度 5 名）</p>	

府立農芸高等学校

4 「カリキュラム・マネジメント」を通じた学校教育の改善・充実	<p>(1)「社会に開かれた教育課程」の実現を通じて子どもたちに必要な資質・能力を育成する。</p> <p>(2)教職員が ICT を活用し、データ等の収集・分析・把握に努め、情報を共有し、効率的に運用する。</p> <p>(3) 学校を取り巻く様々な状況を把握し、RPDCAを定着させ、迅速に対応できる校務運営組織を構築する。</p>	<p>(1) ア・新しい学習指導要領の趣旨を踏まえ、子どもたちに必要な資質・能力について検討し、教育課程の編成につなげる。</p> <p>(2) ア・校内でデータ等の情報共有ができるシステムを構築する。 ・校務処理システムを効率的かつ有効に活用できる</p> <p>(3) ア・首席と各分掌、各委員会等との関係を整理し、望ましい形での組織作りを進める ・各組織の課題を明確化しRPDCAにより、課題を解決する</p>	<p>(1) ア・新たな学習指導の編成に向けての研修会を実施 ・本校生に必要な資質・能力について検討</p> <p>(2) ア・情報共有システムを構築 ・校務処理システムに係る委員会を每学期1回以上実施</p> <p>(3) ア・校内組織を見直すとともに、分掌等位置づけを明確にする ・各分掌・部署ごとでの取組計画（RPDCA）を作成し、3項目以上の課題を解決する</p>	
5 地域の農業高校としての広がりのある教育の展開と情報発信	<p>(1)PTA、同窓会との連携による生徒支援の取組みを推進する。</p> <p>(2)オール大阪の農業教育ネットワーク（農林行政、大学、企業、農家、農事法人、教委等）を構築する。</p> <p>(3)府民、地域、中学校等へ学校情報を積極的に発信する。</p> <p>(4)「大阪における農業教育のあり方」提言（H25.3）を踏まえ、学科の改編やコース制の導入を含め、学校の将来像を決定する。</p>	<p>(1) ア・保護者への連絡を円滑に行えるようPTAのメール送信システムを改善する。 ・創立100周年に向けて、制服を刷新するとともに、生徒会を中心にマスコットキャラクターを募集・決定し、記念式典等で披露する。</p> <p>(2) ア・学校資産を活用し、農業教育のセンター校として、食育推進、生産物販売、講習会開催、見学受入、地域ブランド開発、緑化協力、イベント参加協力等を実施し生徒を育成 ・府環境農林水産部、農業大学校と連携して、担い手育成、新たな就農先の開拓を推進。</p> <p>(3) ア・学校説明会や体験入学会を充実するとともに、広報資料の作成、HP更新、報道提供等積極的な広報活動を行う。</p> <p>(4) ア・時代に対応した教育内容の構築、将来の学科の在り方等について、校内検討委員会で検討を重ね、教育課程の改編等、できることから実行していく。</p>	<p>(1) ア・新たに保護者へのメール送信システムを導入し、年間30回以上発信 ・平成30年度入学生からの制服を決定し公開 ・マスコットキャラクターを制作</p> <p>(2) ア・就農や農業関連産業への進路実現への支援実績、農業大学校等への進学実績等 ・学校教育自己診断で項目「地域交流機会」割合73%（平成28年度68%）</p> <p>(3) ア・体験入学会参加中学生500人（平成28年度430人）、中学校教員対象の学校説明会実施 ・魅力ある学校案内を制作</p> <p>(4) ア・学期に1回以上校内検討委員会を実施</p>	